

第140期 中間事業報告書

平成23年4月1日から
平成23年9月30日まで

Contents	Page
●株主の皆様へ	1
●連結財務諸表	3
●会社情報	6
●事業所	8
●株式情報	9
●株主メモ	10



東京インキ株式会社

平成23年12月

代表取締役社長 **大橋 淳男**

平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、平成23年4月1日から平成23年9月30日に至る当社グループの第140期中間事業報告書をお届けいたしますので、ご高覧くださいますようお願い申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻のほど、よろしく願い申し上げます。

事業の経過およびその成果

当中間連結会計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復旧に伴い、製造業を中心に予想以上の回復が見られましたが、欧州債務問題の深刻化や円高の長期化など、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは原材料価格の高騰に対応した販売価格の改定やあらゆるコストの削減に努めてまいりましたが、事業環境は厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高が226億4千4百万円で前年同期比2億7千4百万円の減収（1.2%減）となり、営業利益は1億3千4百万円で前年同期比2千9百万円の減益（18.2%減）、経常利益は1億7千6百万円で前年同期比3千2百万円の減益（15.8%減）、中間純利益は4千3百万円で固定資産の売却による特別利益が発生した前年同期に比べ大幅な減益となり、19億6千2百万円の減益（97.8%減）となりました。

次にセグメント別に概況をご報告いたします。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして、記載する事業セグメントを変更しており、当中間連結会計期間の比較・分析は、変更の影響を含めております。

■インキ事業部門

オフセットインキは、市場の縮小化が継続する中、主に原材料価格の高騰に対応した販売価格の改定に努めてまいりましたが、数量および売上高は前年同期並みとなりました。

グラビアインキは、食品包材向けが健闘したものの、数量および売上高は前年同期並みとなりました。

印刷用材料は、オフセットインキと同様に市場の縮小化が進行しており、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

印刷機械は、新分野向けの機器が寄与し、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、インキ事業部門の売上高は81億2千9百万円となり前年同期比2千6百万円の増収（0.3%増）、営業損失は原材料価格の上昇が大きく影響し、7千9百万円（前年同期は1億3千9百万円の営業利益）となりました。

■化成品事業部門

合成樹脂用着色剤は、東日本大震災の影響で自動車用途での受注が減少いたしました。その他用途の需要が拡大し、数量および売上高は前年同期並みとなりました。

合成樹脂成形材料は、自動車用途の受注回復がありました。数量および売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、化成品事業部門の売上高は106億4千8百万円となり前年同期比3億4千6百万円の減収（3.2%減）、営業利益は7億6千1百万円で前年同期比7千8百万円の減益（9.4%減）となりました。

■加工品事業部門

工業材料は、水処理用途の受注が減少いたしました。新規用途の製品が寄与し、売上高は前年同期並みとなりました。

包装材料は、好・不況が混在し、売上高は前年同期並みとなりました。

仕入商品は、市況の悪化から一部回復の動きが見られ、売上高は前年同期並みとなりました。

この結果、加工品事業部門の売上高は37億1千4百万円となり前年同期比5千3百万円の減収（1.4%減）、営業利益は新規用途の製品が寄与し、6千1百万円で前年同期比2千6百万円の増益（74.6%増）となりました。

■不動産賃貸事業部門

不動産賃貸事業部門の売上高は1億5千2百万円となり、前年同期比9千9百万円の増収（185.8%増）、営業利益は8千2百万円で前年同期比5千2百万円の増益（177.8%増）となりました。

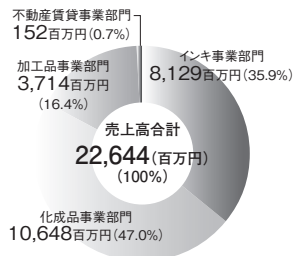
これは、前中間連結会計期間より不動産による賃貸収入が発生したことによるものです。

当期の見通し

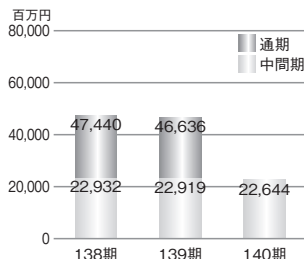
当連結会計年度の業績予想につきましては、売上高で462億円（前期比0.9%減）とほぼ前期水準で推移すると予測しておりますが、事業構造の改善および物流合理化等の経費節減に取り組み、営業利益は4億8千万円、経常利益も5億5千万円と若干の増加を見込んでおります。しかし、当期純利益につきましては、旧田端工場跡地の固定資産売却益が発生した前期の19億5百万円と比較し大幅な減少となる3億5千万円の見込みであります。

株主の皆様には、今後とも格別のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

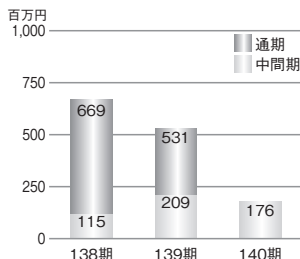
■連結事業部門別売上高



■連結売上高推移



■連結経常利益推移



(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表

■ 中間連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	平成23年9月30日現在	平成22年9月30日現在	平成23年3月31日現在
資産の部			
流動資産	24,326	24,881	25,061
固定資産	19,074	19,911	19,459
有形固定資産	15,191	16,042	15,506
無形固定資産	93	129	109
投資その他の資産	3,789	3,740	3,843
資産合計	43,401	44,793	44,521
負債の部			
流動負債	19,169	19,737	19,351
固定負債	5,897	6,494	6,683
負債合計	25,067	26,232	26,034
純資産の部			
株主資本	18,701	18,921	18,739
その他の包括利益累計額	△602	△572	△485
少数株主持分	234	212	232
純資産合計	18,333	18,561	18,486
負債及び純資産合計	43,401	44,793	44,521

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

資産、負債、純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末の総資産は434億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億2千万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少4億4千4百万円、受取手形及び売掛金の減少6億8千6百万円及びたな卸資産の増加5億6千4百万円等によるものです。

（負債）

当中間連結会計期間末の負債合計は250億6千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億6千7百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少2億2千1百万円と短期借入金の増加3億2千5百万円、長期借入金の減少6億7千8百万円等によるものです。

（純資産）

純資産の部は183億3千3百万円となり前連結会計年度末に比べ1億5千3百万円減少いたしました。主な要因は、利益剰余金の減少3千7百万円及びその他の包括利益累計額の減少1億1千7百万円等によるものです。

■ 中間連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで	平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで	平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで
売上高	22,644	22,919	46,636
売上原価	19,638	19,495	39,829
売上総利益	3,005	3,423	6,806
販売費及び一般管理費	2,870	3,258	6,391
営業利益	134	164	414
営業外収益	120	134	239
営業外費用	78	89	122
経常利益	176	209	531
特別利益	25	3,419	3,462
特別損失	72	138	271
税金等調整前中間(当期)純利益	129	3,490	3,722
法人税、住民税及び事業税	56	32	136
法人税等調整額	26	1,450	1,659
少数株主損益調整前中間(当期)純利益	45	2,007	1,927
少数株主利益	2	1	21
中間(当期)純利益	43	2,006	1,905

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで	平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで	平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	794	1,601	2,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	△597	885	156
財務活動によるキャッシュ・フロー	△641	△2,009	△2,561
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0	△1
現金及び現金同等物の増減額	△444	476	16
現金及び現金同等物の期首残高	1,507	1,491	1,491
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,063	1,968	1,507

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は10億6千3百万円で、前連結会計年度末に比べ4億4千4百万円の減少(29.5%減)となりました。

当中間連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7億9千4百万円の収入となりました(前年同期は、16億1百万円の収入)。主な要因は、税金等調整前中間純利益1億2千9百万円、減価償却費8億7千1百万円が計上され、売上債権の減少5億1千4百万円、仕入債務の減少2億2千万円、たな卸資産の増加5億7千7百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億9千7百万円の支出となりました(前年同期は、8億8千5百万円の収入)。主な要因は、有形固定資産の取得による支出5億8千3百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億4千1百万円の支出となりました(前年同期は、20億9百万円の支出)。主な要因は、短期借入金の純増額3億2千5百万円、長期借入金の返済による支出8億2千8百万円等によるものです。

会社情報

会社概要 (平成23年9月30日現在)

会 社 名	東京インキ株式会社 TOKYO PRINTING INK MFG.CO.,LTD.
資 本 金	32億4,612.5万円
従 業 員 数	659名
創 業	大正12年(1923年)12月
上 場 市 場	東京証券取引所第2部 証券コード:4635
インターネット/ホームページアドレス	http://www.tokyoink.co.jp/

主要な事業内容 (平成23年9月30日現在)

オフセットインキ・グラビアインキの製造販売
印刷用材料・印刷機械の販売
合成樹脂用着色剤・合成樹脂成形材料の製造販売
工業材料・包装材料の製造販売
仕入商品の販売

子会社 (平成23年9月30日現在)

京昶パッケージ株式会社	東京都北区
林インキ製造株式会社	東京都足立区
英泉ケミカル株式会社	埼玉県比企郡嵐山町
トーイン加工株式会社	宮崎県都城市
東京ポリマー株式会社	東京都北区
東洋整機樹脂加工株式会社	愛知県北名古屋市
東京インキ株式会社U.S.A.	米国カリフォルニア州 ランチヨドミンゲス市
東京インキ(タイ)株式会社	タイ王国バンコク市
東京油墨貿易(上海)有限公司	中華人民共和国上海市

役員（平成23年9月30日現在）

代表取締役社長		大橋淳男
取締役・常務執行役員	営業部門長	石原幸一
取締役・常務執行役員	生産部門長	酒井和文
取締役・執行役員	開発・技術部門長	伊藤幸一
取締役・執行役員	社長室長	榎本公裕
取締役・執行役員	管理部門長	五十嵐秀治
常勤監査役		今井亜機雄
常勤監査役（社外）		高橋學
監査役（社外）		西逸夫
執行役員	営業部門 インキ営業本部長	出口昭仁
執行役員	営業部門 化成品営業本部長	堀川聡
執行役員	営業部門 加工品営業本部長	家坂正史
執行役員	生産部門羽生工場長	寺井高史
執行役員	生産部門吉野原工場長	星名昇一
執行役員	開発・技術部門副部門長 兼 開発技術部長	湯川光好
執行役員	京昶パッケージ株式会社 代表取締役社長	茅野隆

事業所

(平成23年9月30日現在)

【本店】	本店	東京都北区王子一丁目12番4号TIC王子ビル
【支店】	名古屋支店	愛知県名古屋市西区
	大阪支店	大阪府大阪市天王寺区
	福岡支店	福岡県大野城市
【営業所】	札幌営業所	北海道札幌市東区
	仙台営業所	宮城県仙台市青葉区
	新潟営業所	新潟県新潟市中央区
	広島営業所	広島県廿日市市
	高松営業所	香川県高松市
【工場】	羽生工場	埼玉県羽生市
	吉野原工場	埼玉県さいたま市北区
	土岐工場	岐阜県土岐市
	大阪工場	大阪府枚方市
	福岡工場	福岡県三潴郡大木町

株式情報

(平成23年9月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数 …………… 74,000,000株

発行済株式の総数 …………… 27,257,587株

株主数 …………… 2,927名

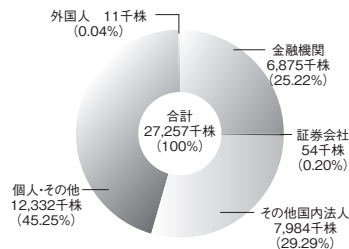
大株主（上位10名）

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
共同印刷株式会社	2,407	8.89
株式会社みずほ銀行	1,337	4.93
東京インキ従業員持株会	1,231	4.54
有限会社久栄	1,100	4.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・ 三井化学株式会社退職給付信託口)	1,031	3.80
東京インキ取引先持株会	964	3.55
東京海上日動火災保険株式会社	956	3.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	948	3.50
有限会社大葉志	660	2.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・ CMTBエクイティンベストメンツ株式会社信託口)	622	2.29

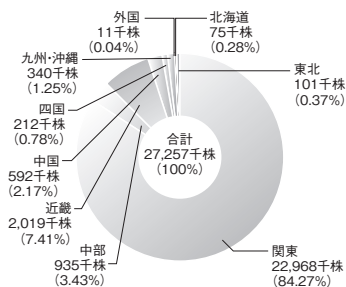
(注) 持株比率は自己株式(175,306株)を控除して計算しております。

株式の分布状況

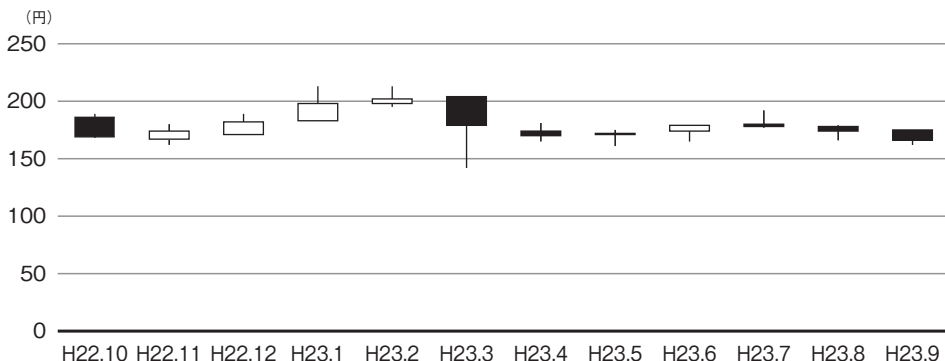
所有者別の株式数



地域別の株式数



株価の推移



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
株主確定基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する日
公告の方法	日本経済新聞に掲載
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 証券代行事務センター
(電話照会先)	0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

証券会社に口座を開設されている株主様は、口座のある証券会社宛にお申出ください。
なお、証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

「中間配当金支払いに関する取締役会決議ご通知」ご送付廃止について

当社は従来、中間配当金については「中間配当金支払いに関する取締役会決議ご通知」をご送付しておりましたが、本年よりご送付を廃止させていただきます。今後中間配当金につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.tokyoink.co.jp/>）にてご案内させていただきます。

